



FUNAI通信

2008年4月1日～2009年3月31日



株主メモ

| | | |
|-------------------------|--|-------|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで | |
| 定時株主総会 | 毎年6月に開催いたします。 | |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 | 3月31日 |
| | 期末配当 | 3月31日 |
| | 中間配当 | 9月30日 |
| | その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日 | |
| | なお、基準日は上記のとおりであります。配当金の支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定 | |
| 単元株式数 | 100株 | |
| 公告方法 | 電子公告により行います。 | |
| | http://www.funai.jp/investors/koukoku.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 | |
| 株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関 | 株式会社だいこう証券ビジネス | |
| 株主名簿管理人 事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 | |
| 【各種お問合せ先】 | 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター | |
| | ■株式事務に関するご照会 | |
| | 電話 0120-255-100 (通話料無料) | |
| | ■特別口座に関するご照会 | |
| | 電話 0120-351-465 (通話料無料) | |
| | [受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く)] | |
| | ■WEBサイト | |
| | http://www.daiko-sb.co.jp/ | |
| 【郵便物送付先】 | 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター | |

IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ(<http://www.funai.jp/>)または、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/>)から、ご登録(無料)いただけます。

FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

お問い合わせは、下記までご連絡ください。

船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL:072-870-4395 FAX:072-870-4613

船井電機株式会社

証券コード：6839



代表執行役社長
林 朝 則

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、私ども船井電機株式会社は、第57期の決算が確定いたしましたので、当期の営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。
当期の事業環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機が、实体经济へと波及し、極めて深刻な世界同時不況へと陥りました。
この厳しい環境下、当社は、当期の最優先課題として主力のテレビ事業における「赤字からの脱却」を目指した取り組みを推し進め、上半期までは売上・利益ともに期初計画を上回る実績で推移しておりました。しかし、下期に入り事業環境が激変したことから、通期の業績は残念ながら期初計画には届きませんでした。前期比では増収及び営業利益の計上（前期は営業損失）を果たすことができました。
当期は、これまでの取り組みの成果が着実に表れ始めており、今後一層の成長軌道に向けて舵をきり、収益体質の強化を図るべく、当社グループ一丸となって再チャレンジを行ってまいります。
株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

PHILOSOPHY

より良い製品を より厚い信用を より実りある共存共栄を

船井電機は、創業以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンスの高さをセールスポイントに、民生用電気機器分野において絶大な信頼を築き上げてまいりました。
当社独自の生産システム「FPS（フナイ・プロダクション・システム）」、グローバルな最適地生産・販売体制、さらにはスリムな企業体質とスピード経営は、これまでの経験の中で培われた当社の重要な経営資源です。そして、これらは、今後の厳しい競争を生き抜く最大の武器であると確信しております。
船井電機は、グループ一丸となり、これまで以上に品質・納期・コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送り出していきたいと願っております。



2009年3月期の主な成果

当期は、次期からの飛躍に向けて 確かな布石を打つことができました。

2008年3月期において当社は、連結決算発表後初の営業赤字を計上しましたが、その要因は、今後の主力分野として経営資源の集中を図っていた液晶テレビを中心としたテレビ事業が、売上計画未達と採算性悪化により赤字に転落したためでした。
そこで当社グループは、当期（2009年3月期）の最優先課題として「テレビ事業における赤字からの早期脱却」を掲げ、テレビ事業を中心とした事業構造の再構築を推し進めました。この取り組みは、現段階においては「まだ道半ば」と言わざるを得ませんが、その成果が当期の業績にも表れ、連結営業利益の黒字を確保することができました。
事業構造再構築に向け、「ブランド戦略」と「コスト競争力の強化」を図ってまいりました。
「ブランド戦略」としては、多ブランド化による収益機会の拡大を推し進めました。当社グループでは「SYLVANIA」と「Emerson」を主力ブランドとして有しておりましたが、昨年 Philips 社との北米テレビ事業のブランドライセンス契約によ

て新たに「PHILIPS」と「MAGNAVOX」を加えることができました。この結果、主力の北米市場において当社は、それぞれのマーケット・ポジションで信頼を築き上げている4つのブランドを確保し、これを基礎とした多ブランド展開によって戦略的な製品開発を行っていくことが可能となりました。最終消費者とのダイレクトな接点であるブランドを重複することなく複数所有することができたことは、将来の躍進の第一歩に直結する非常に大きな強みであると言えます。
次に「コスト競争力の強化」については、商品企画、開発、部材調達、製造、販売、そしてアフターサービスに至る一連のサイクルをスピード重視で実施することで販管費の削減を図ると共に、在庫管理を徹底し、売上拡大に一層努力しました。
これら一連の取り組みによって、テレビ事業を中心とした当社グループの事業構造は確実に強化されてきました。その意味で、当期は、次期からの飛躍のための布石を打った年であったと言えることができます。

■ 当社グループが展開する4つのブランド

PHILIPS
MAGNAVOX

SYLVANIA
Emerson

2010年3月期の展望と施策

激動期の今こそ、当社にとってビジネス拡大のチャンスであると確信しております。

映像機器を中心とする市場環境は今、激動の時を迎えております。テレビでは、ブラウン管テレビがほぼ完全に消滅に向かう一方で、液晶テレビは出荷量が大幅に増加しております。また、DVDプレーヤー・レコーダでは、事実上のグローバル規格となったブルーレイの急拡大が進行中です。つまり、映像機器市場の新しい主役となった液晶テレビとブルーレイが“本格的な普及期”に入っております。

他方、消費動向にも変化が見られます。昨秋以来の急激かつ大幅な景気後退が全世界を席巻する状況のなか、雇用不安・先行き不透明感から、多くの消費者が出費のかさむ外出を避け、家の中で過ごすための商品の購入に向かう“巣ごもり消費”が増加しております。液晶テレビでは既に厳しい価格競争による低価格化が続いておりますが、この巣ごもり消費によって安価なホームエンターテインメント商品の売れ行きが好調に推移していることから、映像機器の低価格化に更に拍車がかかる状況となっております。

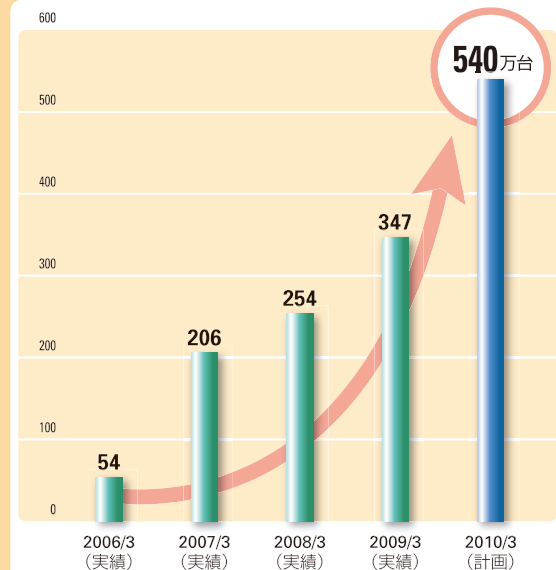
“普及期”という市場のタイミングと“巣ごもり消費”という消費のスタイルが重なったことで、液晶テレビとブルーレイ関連商品は今後、高品質と低価格を両立させた商品を中心に市場規模を急速に拡大していくことが予想されます。

この市場環境は、当社にとって非常に大きなチャンスであると考えております。当社の最も大きな強みである独自の生産システム「FPS（フナイ・プロダクション・システム）」はコスト競争力の源泉であり、世界最大の小売業者をはじめとした有力販売チャネルとの強固な取引関係は当社グループの商品拡販における原動力となっております。

液晶テレビにおいては商品ラインアップが充実し、ブランドポジショニングも強固になり、販社体制も整備されました。またブルーレイ関連商品の新規開発も軌道に乗ってきております。市場が求める商品をタイミングよく投入することにより、販売数量を大きく伸ばさせていくことができる条件がほぼ揃ってきたと言えます。

特に主力の液晶テレビにおいては、2010年3月期には540万台（前年同期比55.6%増）の販売を目指し、その後の飛躍に向けた基礎を築きたいと考えております。

■ 液晶テレビの販売台数



中期的な展望と施策

中期計画目標をローリングさせ、2012年3月期に連結売上高5,000億円を目指します。

当社グループでは、中期目標として2011年3月期を達成年度として連結売上高5,000億円を目指す取り組みを行っております。しかし、昨秋からの世界同時不況の影響により2009年3月期下半期の販売額が計画を大きく下回った結果、通期業績が前年同期比9.2%の増加にとどまりました。

そこで、当面は厳しい経営環境が続くことも勘案して従来の中期目標をローリングさせ、2012年3月期に5,000億円の達成を目指すこととしました。また、この段階で営業利益率を5%まで回復させ、厳しいグローバル競争環境の中でも収益性の確保を目指したいと考えております。

この新しい目標の達成に向け、「スピード重視の売れる商品づくりに徹する」という経営基本方針のもと、次の5つの戦略を推し進めてまいります。

第一に「人材の育成・登用」、第二に「液晶テレビ販売台数目標1,000万台」、第三に「ブルーレイ関連商品ラインアップの拡充」、第四に「プリンターに代表されるメカトロニクス関連事業の拡大」、そして第五に「新規事業創出・新規マーケット参入」です。

このうち、商品面では主力の液晶テレビと育成途上のブルーレイ関連商品の戦略が重要となります。

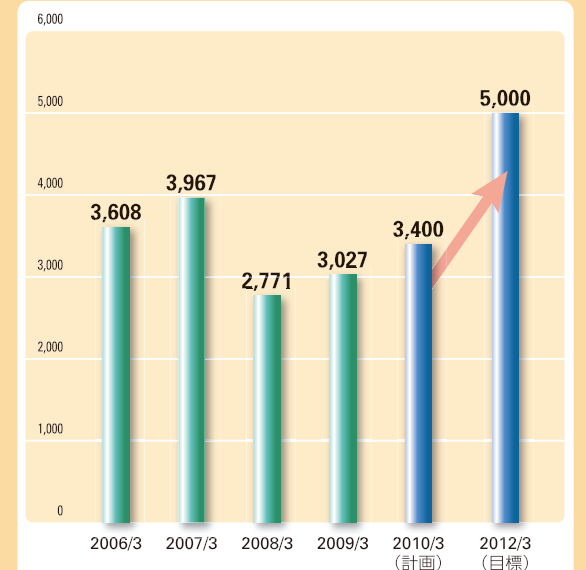
液晶テレビにおいては、前述の通り2010年3月期の販売台数目標を540万台としておりますが、北米市場で「PHILIPS」「MAGNAVOX」「SYLVANIA」「Emerson」の4ブランド展開を戦略的に推し進めることにより、2年後の2012年3月期にはこれら北米ブランドを含め全世界で1,000万台の大台に到達したいと考えております。

また、ブルーレイ関連商品においては、昨年4月よりプレーヤ

の本格投入を開始し、同商品売上高は2008年3月期の4億円から2009年3月期には122億円へと急拡大を果たしました。今後は、レコーダ、ホームシアターシステム、ポータブルプレーヤなどへのラインアップ拡充を早急に進め、液晶テレビに続く2本目の柱への育成を図ります。

株主の皆様には、当社の経営に引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 中期売上高目標



- ■ ■ 米国ウォルマート社の
- ■ ■ 『2008年サプライヤー・オブ・ザ・イヤー賞(家電部門)』
- ■ ■ を受賞しました。

当社の米国販売子会社であるフナイ・コーポレーションは、2009年3月に米国ウォルマート社より「2008年サプライヤー・オブ・ザ・イヤー賞」を受賞しました(2002年と2004年に続き3度目)。同賞は、高品質及び魅力ある製品を供給することで同社の業績向上及び顧客満足度に多大な貢献をしたサプライヤーに贈られる栄誉ある年間賞です。今回は、当社グループの液晶テレビ、ブルーレイディスクプレーヤ、テレビ用セット・トップ・ボックスが家電部門の上記目標達成に大きく寄与したことが認められたものです。

なお、この他に2001年にはウォルマート・ストアーズ・インクの国際ナショナル部門における最優秀サプライヤーに授与される「国際ナショナル・サプライヤー賞」を、2007年には同社から年間の仕入れ金額が10億ドルを超えたサプライヤーに授与される「BILLION DOLLAR SUPPLIER」を受賞しております。また、過去10年間で四半期毎のサプライヤー表彰制度である「サプライヤー・アワード・オブ・エクセレンス賞」についても計9回の受賞実績があります。



- ■ ■ 家電リサイクル料金の引き下げを行いました。

当社では、従来から地球環境に優しくシンプルで高品質な製品作りを目指して徹底して無駄の排除を図り、資源の有効活用と循環利用を行い継続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。そうした中、家電リサイクル法(2001年4月施行)について制度の評価・検討が産業構造審議会と中央環境審議会の合同会合で行われ、リサイクル料金の引き下げへの期待が提言されております。

当社は、この提言を真摯に受け止め、お客様にご負担い

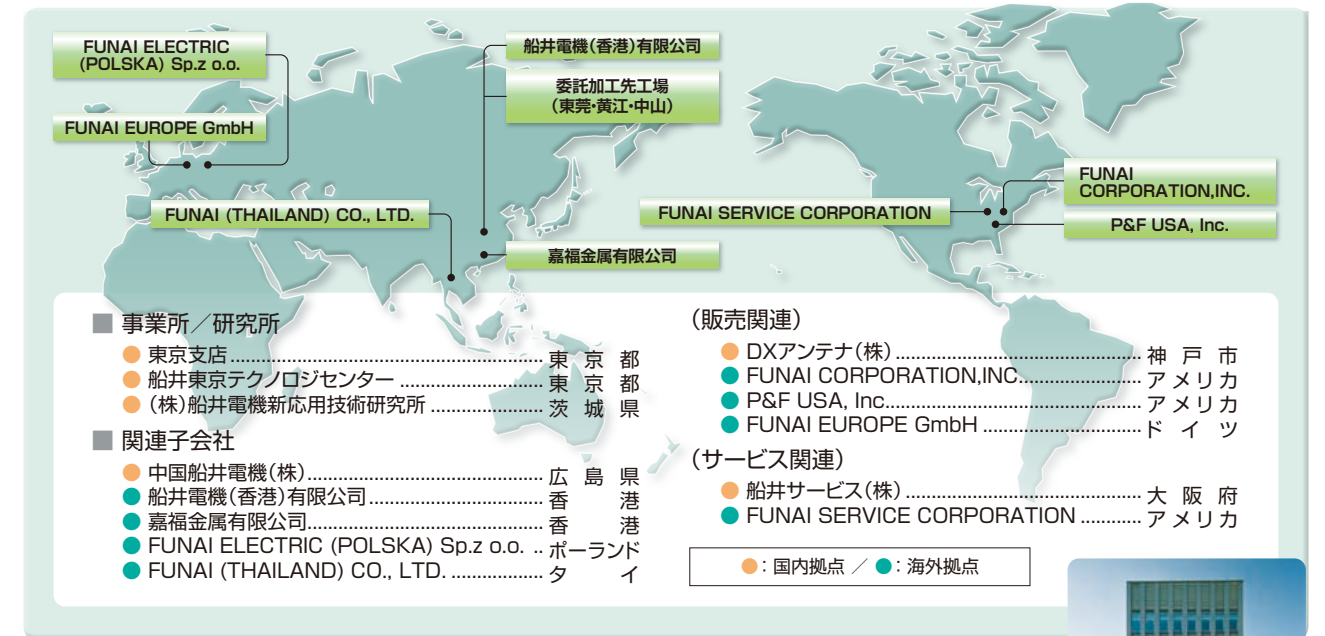
ただりリサイクル料金を引き下げることが、廃家電の適正排出に繋がるものとの認識から、2008年11月より「ブラウン管テレビ」、「家庭用エアコン」、「冷凍・冷蔵庫」の家電3品目のリサイクル料金の改定を実施しました。

また、2009年4月からは「液晶テレビ」を新たに同法に基づく特定家庭用機器に追加し、リサイクル料金の設定を行っております。

世界最適地生産・調達・販売体制を目指し、
船井グループは常に進化を続けています。



▲ 船井電機(香港)有限公司(香港) ▲ 委託加工工場(東莞) ▲ 委託加工工場(黄江) ▲ 委託加工工場(中山) ▲ FUNAI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)



▲ FUNAI EUROPE GmbH (ドイツ) ▲ FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o. (ポーランド) ▲ FUNAI CORPORATION, INC. (米国) ▲ P&F USA, Inc. (米国) ▲ 東京支店

Review of Operations

当民生用電気機器業界におきましては、世界的な景気低迷を背景に個人消費の急激な落ち込みと液晶テレビをはじめとする主要製品の価格下落が続くなど厳しい環境となりました。

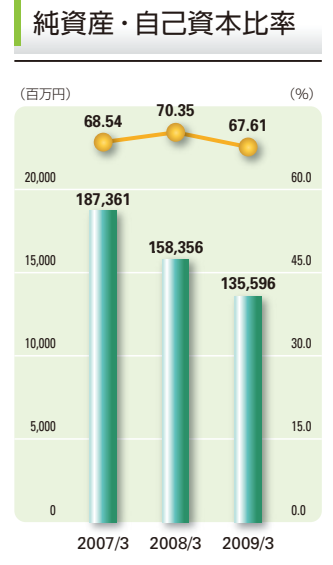
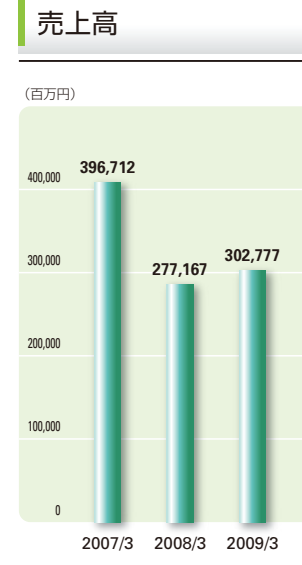
このような状況下、当社グループでは競争力を強化すべく販管費の削減を図ると共に、在庫管理を徹底してコスト増を抑えつつ売上拡大に一層努力いたしました。

この結果、当期の売上高につきましては302,777百万円(前期比9.2%増)となりました。

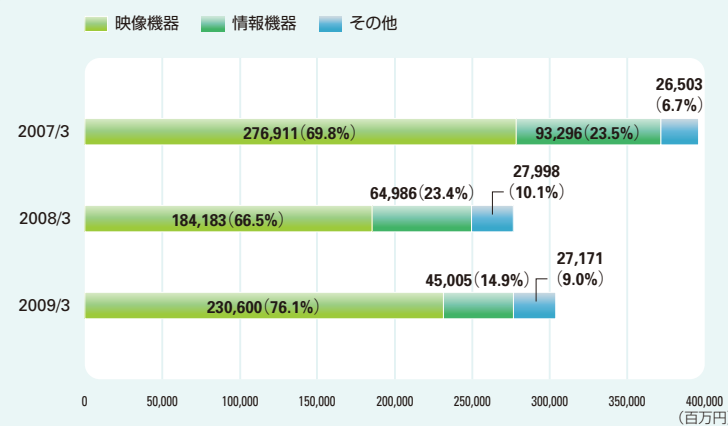
利益面につきましては、主要製品の厳しい価格競争の影響もありましたが、営業利益は1,409百万円(前期2,405百万円の損失)、経常利益は1,226百万円(前期39百万円の損失)となりました。

また、タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分に伴い「過年度法人税等」として16,838百万円を費用処理したことなどにより当期純損失は17,364百万円(前期5,376百万円の損失)となりました。

| 連結 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 |
|--------------|---------|---------|----------|
| 売上高(百万円) | 396,712 | 277,167 | 302,777 |
| 営業利益(百万円) | 20,766 | △ 2,405 | 1,409 |
| 売上高営業利益率(%) | 5.23 | △ 0.87 | 0.47 |
| 経常利益(百万円) | 26,591 | △ 39 | 1,226 |
| 売上高経常利益率(%) | 6.70 | △ 0.01 | 0.40 |
| 当期純利益(百万円) | 15,518 | △ 5,376 | △ 526 |
| 売上高当期純利益率(%) | 3.91 | △ 1.94 | △ 0.17 |
| 当期純利益(百万円) | △ 3,665 | △ 5,376 | △ 17,364 |
| 売上高当期純利益率(%) | △ 0.92 | △ 1.94 | △ 5.74 |
| 総資産(百万円) | 272,811 | 224,415 | 199,882 |
| 純資産(百万円) | 187,361 | 158,356 | 135,596 |
| 自己資本比率(%) | 68.54 | 70.35 | 67.61 |



機器別の売上高

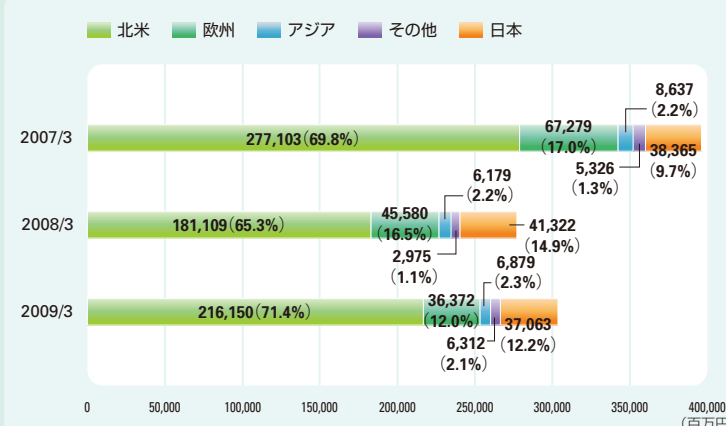


映像機器では、市場縮小によりビデオ、ブラウン管テレビ及びDVD関連製品は減少したものの、Philipsブランド製品の寄与による液晶テレビの売上増に加え、米国向けテレビ用セット・トップ・ボックスの好調な販売とブルーレイディスクプレーヤの本格投入などにより当該機器の売上高は230,600百万円(前期比25.2%増)となりました。

情報機器では、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注回復で前期を上回りましたが、プリンターは厳しい競争環境によりOEM先が商品戦略を見直した影響が大きく、減少いたしました。その結果、当該機器の売上高は45,005百万円(前期比30.7%減)となりました。

上記機器以外の売上高は、27,171百万円(前期比3.0%減)となりました。

地域別の売上高



北米市場におきましては、ブラウン管テレビ及びDVD関連製品は減少いたしました。液晶テレビ、米国向けテレビ用セット・トップ・ボックス、ブルーレイディスクプレーヤの売上げが増加したことなどにより前期比19.3%増となりました。また、アジア市場におきましては同11.3%、その他の市場は同112.1%増となりました。

一方、欧州市場におきましては主力の液晶テレビの販売が伸び悩み前期比20.2%の減少となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 |
|---------------|---------|---------|---------|--------------|----------|----------|----------|
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 1 流動資産 | 178,771 | 147,122 | 163,709 | 流動負債 | 74,745 | 60,499 | 60,382 |
| 現金及び預金 | 83,598 | 68,074 | 96,503 | 支払手形及び買掛金 | 48,757 | 25,811 | 28,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 49,024 | 26,841 | 28,844 | 短期借入金 | 9,018 | 13,213 | 12,938 |
| たな卸資産 | 35,045 | 35,085 | — | 未払金 | 9,729 | 11,399 | 12,130 |
| 商品及び製品 | — | — | 20,925 | 未払法人税等 | 3,657 | 4,642 | 1,623 |
| 仕掛品 | — | — | 1,635 | 製品保証引当金 | 320 | 409 | 2,191 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | — | 8,116 | 関係会社整理損失引当金 | — | 578 | — |
| 繰延税金資産 | 3,173 | 3,604 | 2,763 | その他 | 3,261 | 4,445 | 3,340 |
| その他 | 8,501 | 13,802 | 5,193 | 固定負債 | 10,703 | 5,559 | 3,904 |
| 貸倒引当金 | △ 570 | △ 286 | △ 273 | 長期借入金 | 4,593 | 1,086 | 666 |
| 2 固定資産 | 94,039 | 77,293 | 36,173 | 繰延税金負債 | 2,773 | 617 | 26 |
| 有形固定資産 | 17,953 | 16,772 | 16,025 | 退職給付引当金 | 1,697 | 1,464 | 1,316 |
| 建物及び構築物 | 5,503 | 7,108 | 5,864 | 役員退職慰労引当金 | 972 | 1,020 | 1,026 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,817 | 1,759 | 1,891 | その他 | 666 | 1,371 | 867 |
| 工具、器具及び備品 | 4,075 | 2,645 | 2,324 | 負債合計 | 85,449 | 66,058 | 64,286 |
| 土地 | 5,259 | 5,238 | 5,193 | (純資産の部) | | | |
| その他 | 296 | 20 | 750 | 株主資本 | 179,654 | 169,998 | 150,233 |
| 無形固定資産 | 6,061 | 6,222 | 5,647 | 資本金 | 31,278 | 31,280 | 31,280 |
| 特許権 | 5,216 | 5,375 | 4,328 | 資本剰余金 | 33,243 | 33,245 | 33,245 |
| その他 | 845 | 847 | 1,319 | 利益剰余金 | 139,468 | 129,812 | 110,047 |
| 投資その他の資産 | 70,024 | 54,297 | 14,499 | 自己株式 | △ 24,336 | △ 24,339 | △ 24,340 |
| 投資有価証券 | 19,116 | 9,041 | 5,820 | 評価・換算差額等 | 7,326 | △ 12,127 | △ 15,098 |
| 長期貸付金 | 48,089 | 40,819 | 431 | その他有価証券評価差額金 | 4,038 | △ 63 | △ 98 |
| 繰延税金資産 | 126 | 2 | 4,329 | 為替換算調整勘定 | 3,287 | △ 12,063 | △ 14,999 |
| その他 | 3,580 | 5,476 | 5,480 | 新株予約権 | — | — | 17 |
| 貸倒引当金 | △ 888 | △ 1,041 | △ 1,561 | 少数株主持分 | 380 | 485 | 443 |
| 資産合計 | 272,811 | 224,415 | 199,882 | 純資産合計 | 187,361 | 158,356 | 135,596 |
| | | | | 負債・純資産合計 | 272,811 | 224,415 | 199,882 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 |
|----------------------------------|----------|----------|----------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | 46,507 | △ 13,713 | △ 728 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,038 | △ 9,475 | △ 10,795 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 26,564 | △ 8,141 | △ 2,563 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,750 | △ 2,172 | △ 2,832 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | 24,733 | △ 33,504 | △ 16,919 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,587 | 83,320 | 57,100 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △ 0 | — | — |
| VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 7,284 | — |
| 5 IX 現金及び現金同等物の期末残高 | 83,320 | 57,100 | 40,180 |

財政状態の主なポイント

1 流動資産

たな卸資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことなどにより、流動資産は前期末比16,587百万円増加いたしました。

2 固定資産

投資その他の資産が39,797百万円減少したことなどにより、固定資産は前期末比41,119百万円減少いたしました。

3 負債合計

支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことなどにより、負債合計は1,772百万円減少いたしました。

4 純資産合計

利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、純資産合計は135,596百万円となり、当期末の自己資本比率は67.6%となりました。

5 現金及び現金同等物の期末残高

過年度法人税等の支払等による支出により、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比16,919百万円減少し40,180百万円となりました。

連結損益計算書

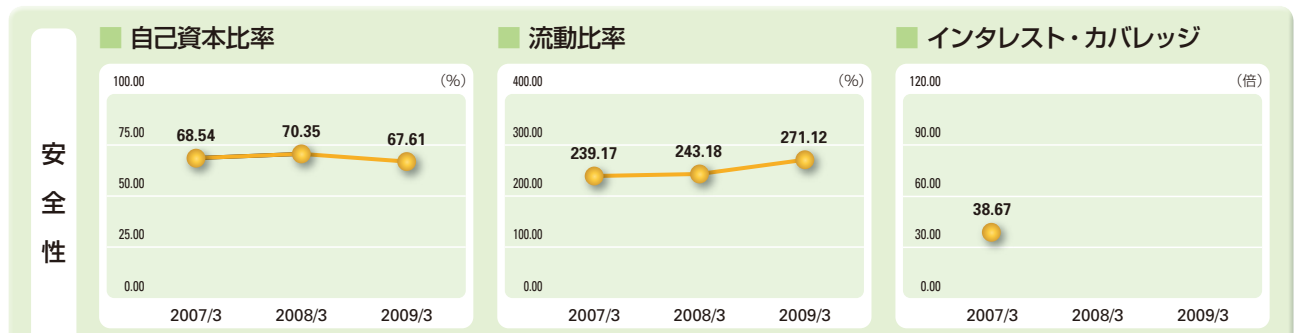
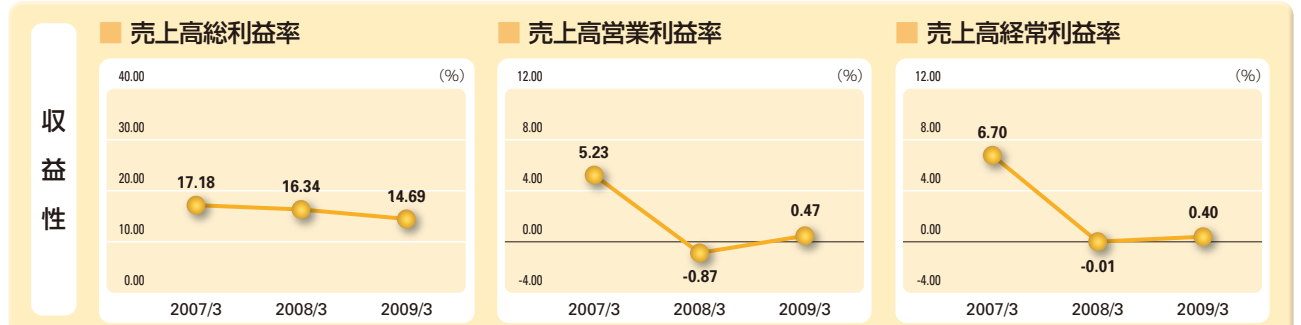
(単位：百万円)

| | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 |
|-----------------------------|---------|---------|----------|
| 1 売上高 | 396,712 | 277,167 | 302,777 |
| 売上原価 | 328,545 | 231,869 | 258,303 |
| 販売費及び一般管理費 | 47,400 | 47,704 | 43,064 |
| 2 営業利益は営業損失(△) | 20,766 | △ 2,405 | 1,409 |
| 営業外収益 | 7,324 | 5,571 | 3,892 |
| 受取利息 | 4,654 | 5,256 | 3,380 |
| 為替差益 | 2,376 | — | — |
| その他 | 292 | 315 | 512 |
| 営業外費用 | 1,499 | 3,205 | 4,076 |
| 支払利息 | 1,193 | 592 | 351 |
| 為替差損 | — | 2,026 | 2,892 |
| 持分法による投資損失 | 2 | 39 | 171 |
| その他 | 302 | 547 | 661 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 26,591 | △ 39 | 1,226 |
| 特別利益 | 147 | 5,988 | 494 |
| 前期損益修正益 | — | — | 357 |
| 投資有価証券売却益 | 10 | 5,625 | 26 |
| 固定資産売却益 | 8 | 353 | 6 |
| その他 | 128 | 10 | 103 |
| 特別損失 | 3,986 | 3,439 | 4,983 |
| 固定資産処分損 | 46 | 232 | 94 |
| 特別販売協力金 | — | — | 850 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | — | 577 | — |
| 投資有価証券評価損 | 776 | 46 | 3,087 |
| 関係会社整理損 | 2,456 | 280 | 644 |
| その他 | 706 | 2,302 | 306 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 22,752 | 2,509 | △ 3,263 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,365 | 6,208 | 613 |
| 過年度法人税等 | 19,184 | — | 16,838 |
| 法人税等調整額 | 823 | 1,644 | △ 3,560 |
| 少数株主利益 | 44 | 34 | 210 |
| 3 当期純損失(△) | △ 3,665 | △ 5,376 | △ 17,364 |

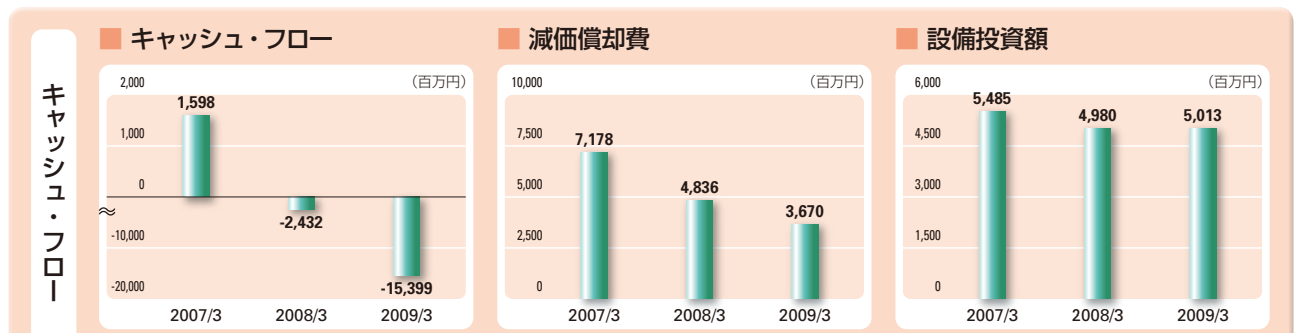
連結損益計算書の主なポイント

- 売上高**
液晶テレビ、及び米国向けテレビ用セット・トップボックス、ブルーレイディスクプレーヤが増加したことなどにより売上高は前期比9.2%の増収となりました。
- 営業利益**
テレビ用セット・トップボックスの収益の寄与もあり、営業利益は黒字転換となりました。
- 当期純損失**
タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分に伴い「過年度法人税等」として16,838百万円を費用処理したことなどにより17,364百万円の損失となりました。

主な連結指標



注) インタレスト・カバレッジ=営業キャッシュ・フロー/利払い(連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額)
2008/3及び2009/3のインタレスト・カバレッジは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。



注) キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費-役員賞与-支払配当金

■ 会社概要 (2009年3月31日現在)

商号 船井電機株式会社
 設立 1961(昭和36)年8月
 資本金 312億80百万円
 本社所在地 〒574-0013
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 TEL 072-870-4395
 FAX 072-870-4613
 URL <http://www.funai.jp/>
 決算 3月31日
 社員数 1,100人(単体)
 業種 電気機器
 主な事業内容 映像機器…ビデオ、DVDプレーヤ、
 DVDレコーダ、テレビ、液晶テレビ、
 ブルーレイディスクプレーヤ
 情報機器…プリンター、デジタルスチルカメラ



▲ 船井電機株式会社 本社

■ 役員 (2009年6月19日現在)

取締役
 船井 哲良……………指名委員(委員長)、報酬委員
 林 朝則……………取締役会議長、指名委員、
 報酬委員(委員長)
 米本 光男……………指名委員、報酬委員
 宮崎 章……………指名委員、報酬委員
 朝倉 重道……………監査委員(委員長)
 勝田 泰久……………指名委員、監査委員、報酬委員
 西村 英俊……………指名委員、監査委員、報酬委員

執行役
 船井 哲良……………執行役会長
 林 朝則……………代表執行役社長

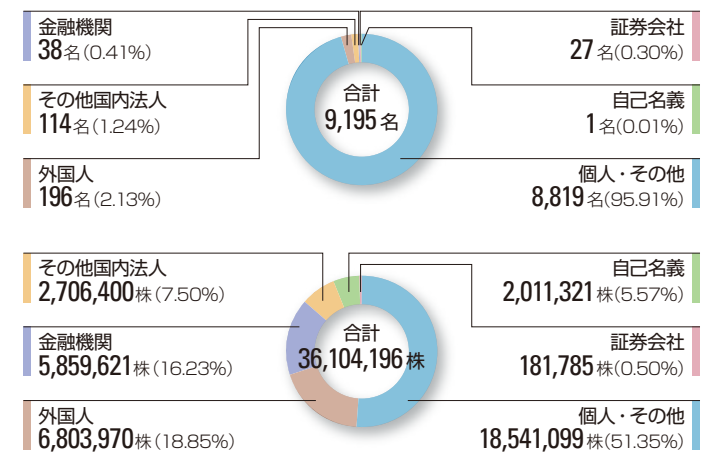
■ 執行役員 (2009年6月19日現在)

清本 隆……………専務執行役員
 中井 英夫……………専務執行役員
 関 伸二……………常務執行役員
 大宅 俊雄……………常務執行役員
 内藤 昌彦……………執行役員
 木寺 文明……………執行役員
 内川 伸久……………執行役員
 坂田 憲治……………執行役員
 野路井 達……………執行役員

■ 株式の状況 (2009年3月31日現在)

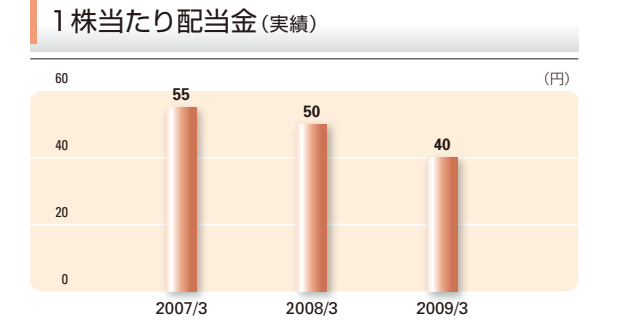
発行可能株式総数……………80,000,000株
 発行済株式の総数……………36,104,196株
 株主数……………9,195名

■ 株式分布状況 (2009年3月31日現在)



■ 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を実施する予定であります。次期の配当につきましては、1株当たり40円を予想しております。なお、配当金の支払につきましては期末配当(年1回)を実施する予定であります。



■ 株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)

